

平成30年度行政評価調査

事業名	幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行支援				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課			西村 宣幸		
国・道の事業名	子ども・子育て支援支援制度推進事業				補助率 起償充当率	補助75%	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画				
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	幼児教育の充実									
基本事業	就園の奨励									
基本計画事業	幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行支援				根拠法令	子ども・子育て支援法				
実施計画事業	幼稚園の子ども・子育て支援新制度への移行支援									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども子育て支援新制度により、民間特定教育・保育施設へ施設型給付費を給付し、各施設の運営を保証する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公定価格により積算された施設型給付費を給付する。(教育分)									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財 源 内 訳	国支出金		16,052	28,944	44,813	45,991			
		道支出金		15,578	30,934	47,417	47,848			
		地方債								
		その他								
		一般財源		18,665	42,833	62,181	60,800			
	事業費計		0	50,295	102,711	154,411	154,639			
	決算額			44,995	99,550	163,401				
執行率(%)		-	89%	97%	106%	0%				
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	民間特定教育の必要量の確保	確保人数	成果実績	人	60	180	240	250	30	
			目標値	人	50	50	140	250	31	
			達成度	%	120	360	171.4	250	32	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	民間特定教育・保育施設(教育) 個所数	実績	所	1	2	3				
		当初見込み	所	1	2	3	3			

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

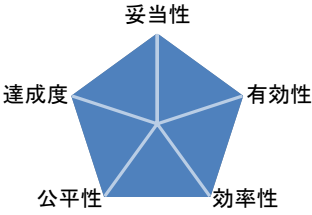
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有（ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付費による施設運営となり、安定的な施設運営が図られることから妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	上記同様有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	国の定めた公定価格による施設型給付費である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全ての園が施設型給付費による施設運営に移行したことにより、保育料金の統一が図られた。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	全ての園が施設型給付費による施設運営に移行したため達成度が高い。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	全ての園が新制度へ移行したが、今後は認定こども園化に向けて進めていく。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	幼児支援体制の充実				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	こども・高齢者支援室 こども未来課		西村 宣幸		
国・道の事業名	子ども・子育て支援支援制度推進事業				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市子ども・子育て支援事業計画				
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	幼児教育の充実								
基本事業	幼・保・小及び各機関との連携			根拠法令	子ども・子育て支援法				
基本計画事業	幼児支援体制の充実								
実施計画事業	幼児支援体制の充実								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幼児の就学に向けた小学校との連携及び支援の必要な園児に対する発達支援関係機関との連携を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間特定教育・保育施設に対して、公定価格による小学校接続加算を施設給付費に加算して支給する。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	0	0	0		
	決算額								
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	小学校へ引き継ぎした児童数の確保	5歳児の小学校への接続		-	年度				
				人	80	103	166	182	30
				人	72	122	182	182	31
			達成度	%	111.1	84.4	91.2	182	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	小学校接続加算給付施設 個所数			所	3	4	6		
				当初見込み	所	3	4	6	6

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

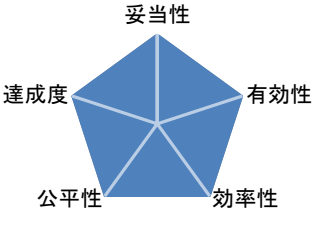
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有（ ） 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	小学校へ入学する際にスムーズな移行が図られるための幼保小連携会議への参加をはじめ、各園において小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にしたうえで授業・行事、研究会・研修等の小学校との子ども及び教職員の交流活動を実施しており妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	全ての園において、施設型給付費の小学校接続加算給付施設となったため有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	施設型給付費の加算認定に基づくため効率性が高い。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	幼稚園において全ての小学校に進学する児童を対象としているため公平である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	全ての園において、施設型給付費の小学校接続加算給付施設となったため達成度が高い。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	全ての園が小学校との連携を図り、継続してかかわりが持てるように対応してきているため、現状のまま継続していく。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	教育改善プロジェクト委員会推進事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	学校教育課		千葉 良彦		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助% 充当率%	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	小中学校教育の充実								
基本事業	1 「生きる力」を育てる教育の推進								
基本計画事業	2 確かな学力を育てる教育の充実								
実施計画事業	教育改善プロジェクト委員会推進事業			根拠法令					
総合戦略	3ここで育って、ここで育ててよかったといえるまちここで住み続けたいと思うまち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全小中学校の教諭等で組織する教育改善プロジェクト委員会の取組を通して、教育活動等の改善充実を図るため、生きる力を育む学校経営や学級経営、インクルーシブ教育システムの構築を目指す特別支援教育、地域と共にある学校づくりなど、今日的な教育課題に対応する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	教育経営の充実に関する研究グループ、教育研究(研修)の充実に関する研究グループ、教育指導の充実に関する研究グループの3つの研究グループにより、本市共通のモデル的な学校経営計画の作成、社会に開かれた教育課程の実現、コミュニティ・スクール、小中一貫教育の推進、教員の資質・能力の向上を目指す研修(研究)の推進、アクティブ・ラーニング等の視点に立った授業の改善に取り組む。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	0	0	0		
	決算額		0	0	0	0	0		
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	名寄市の児童生徒の確かな学力の育成。	全国学力・学習状況調査の結果を全科目全国平均以上する。	成果実績	%	62.5	50	62.5	100	30
			目標値	%	100	100	100	100	31
			達成度	%	62.5	50	62.5	100	32
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	授業改善と望ましい生活のリズムの定着を「車の両輪」と位置付け、名寄市教育改善プロジェクト委員会を中心として市内の小・中学校が一体となった学力向上の取組をさらに推進する。		実績						
			当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有() 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	児童生徒の学力の向上は、学校教育に求められている責務である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	教育改善プロジェクト委員会による全小・中学校が一体となった効果的・効率的・継続的な学校改善を図る取組は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全小・中学校が一体となった学校改善を図る取組は全ての児童生徒の学力向上に貢献している。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	平成30年4月に実施される全国学力・学習状況調査においては、小学校5科目、中学校5科目全てで全国平均を上回るよう取組の充実が必要である。

1次評価

評価結果	理由	
B	授業改善と望ましい生活のリズムの定着のための取組を工夫改善し、児童生徒の学力向上を目指す必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 児童生徒の学習習慣は定着しつつある。今後は、確実に1日1時間程度の学習時間を確保する取組が必要。授業改善については、授業の冒頭で目標(めあて・ねらい)を示すことは定着しつつあるが、問題の解き方や考え方がわかるようにノートにしっかり書く指導の充実が必要である。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	児童生徒の学力向上に向けて、原因・問題を分析・把握して戦略的に取組を進めて頂きたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	名寄市教育改善プロジェクト委員会を中心として、市内の小中学校が一体となった学力向上の取組をさらに推進したい。また、本事業の学力向上以外の側面についても、指標設定等を検討する。

平成30年度行政評価調査

事業名	特別支援教育連携協議会事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	学校教育課		千葉 良彦		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	小中学校教育の充実								
基本事業	1「生きる力」を育てる教育の推進								
基本計画事業	4 特別支援教育の充実								
実施計画事業	特別支援教育連携協議会事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幼稚園・保育所、小中学校、高等学校、関係機関・団体等で組織する特別支援教育連携協議会の取組等を通して、一人一人の子どもの障害等の状態や発達の段階に応じた指導の充実を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄市特別支援連携協議会については、h25から幼稚園・保育所、小中学校、高等学校、関係機関・団体等が、それぞれの取組や情報を確実に共有できるよう組織し、取組を推進している。また、教職経験に応じた資質向上のため、初任者や転入者、初めて特別支援教育に携わる教職員を対象とした研修会を実施している。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	0	0	0		
	決算額								
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	一人一人の子どもの障害の状態や発達の段階に応じた指導の充実	名寄版個別の支援計画「すくらむ」の活用 人数を350人にする。	成果実績	人	284	390	280	350	30
			目標値	人	350	350	350	350	31
			達成度	%	81.1	111.4	80	350	32
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	名寄市特別支援連携協議会専門委員会の年3回の開催及び年2回の研修会の開催		実績	回	5	5	5		
			当初見込み	回	5	5	5	5	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

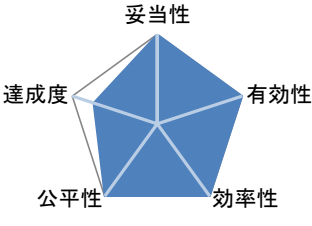
情勢の変化	平成29年8月から3年間、文科省の事業「インクルーシブ教育システム推進事業」の指定を受けることになった。本事業においては、名寄市特別支援連携協議会の活動を生かし、特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制構築する。また、名寄版個別の支援計画「すくらむ」が効果的に活用されるための取組などを推進する。
改善点	指摘事項 有（ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	インクルーシブ教育システムの構築は、これからの学校教育の重要課題である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	名寄市特別支援連携協議会は、名寄市立大学のそれぞれの先生方の専門性を生かした指導、助言もいただきながら活動が推進されていることから、目的を達成するための活動を推進する機関として適している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	文科省の事業「インクルーシブ教育システム推進事業」の指定を受けることにより、平成29年度は562,830円の経費のうち、国からの補助が187,000円。平成30年度は、「すくらむ」の配付などのために1,392,621円の経費を必要とするが、国から464,000円の補助を見込んでいる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	本事業は、特別な支援を要する児童生徒だけではなく、困り感のある子、不登校など全ての児童生徒への適切な支援を充実させる取組であるので、受益者に偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	幼児、児童生徒に「すくらむ」を配布することによって、活用の大幅な上昇が期待される。

1次評価

評価結果	理 由	
A	文科省の指定事業を受けることによって、名寄市特別支援連携協議会による取組がより充実するため。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	外国青年（外国語指導助手）招致事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	学校教育課		河合 信二		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助% 充当率%	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	小中学校教育の充実								
基本事業	1 「生きる力」を育てる教育の推進								
基本計画事業	2 豊かな心と健やかな身体を育てる教育の充実								
実施計画事業	外国青年(外国語指導助手)招致事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童生徒を対象として、外国語に接する機会を提供するとともに、異文化に接し国際理解を深める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	英語圏の外国人(2名)をJETプログラムにより招致し、市内小中学校(小学校8校、中学校4校)に派遣し、生きた英語や外国文化を学ぶことにより国際感覚を深める。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	8,895	8,584	9,539	9,091	9,736		
	事業費計		8,895	8,584	9,539	9,091	9,736		
	決算額		8,553	8,320	9,231	9,000			
執行率(%)		96%	97%	97%	99%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	外国語指導助手を派遣する学校数(小学校8校・中学校4校)			—	年度				
		成果実績		%	12	12	12	12	30
		目標値		%	12	12	12	11	31
		達成度	%	100	100	100	11	32	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	外国語指導助手2名の配置			人	2	2	2		
				当初見込み	人	2	2	2	2

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

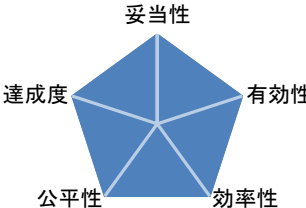
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有() 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	児童生徒が国際感覚を深めることは、学校教育に求められている責務である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	生きた英語や外国文化を学ぶ取組は、非常に有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	外国語指導助手2名の確保は、事業の目的を達成するため必要最低限の人数
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内全小中学校を対象に外国語指導助手を派遣しており偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成30年度から小学校においても、外国語活動が教科化され、必要度はますます高くなっている。

1次評価

評価結果	理由	
A	平成30年度から小学校においても外国語活動が教科化されるなど、必要度はますます高くなってきていることから、引き続き外国語指導助手の2名体制を維持していきたい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	コミュニティ・スクールの導入				新規/継続	新規	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	平成31年度	担当課室	学校教育課			千葉 良彦	
国・道の事業名	コミュニティ・スクール導入等促進事業			補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	2 小中学校教育の充実								
基本事業	信頼される学校づくりの推進								
基本計画事業	地域とともにある学校づくりの推進								
実施計画事業	コミュニティ・スクールの導入			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校や地域の実態を踏まえて、コミュニティ・スクールを導入し、学校と保護者・地域住民が連携・協働して取り組む学校づくりを推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校運営協議会が未設置の学校については、地域や学校の実態に応じて、コミュニティ・スクールへの理解が深まるよう取組を推進し、市内全ての小・中学校においてコミュニティ・スクールを導入するよう取り組む。 未設置の学校: 名寄小・名寄南小・名寄西小・中名寄小・風連下多寄小・名寄中・名寄東中・風連中								
予算額・ 決算額 (単位: 千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金			50	50			
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			100	100	192		
	事業費計		0	0	150	150	192		
	決算額				150	150			
執行率 (%)		-	-	100%	100%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	学校と保護者・地域住民が連携・協働して取り組む学校づくりを推進する。	市内の全ての小・中学校に学校運営協議会を設置する。	成果実績	校	0	0	4	12	30
			目標値	校	12	12	12	11	31
			達成度	%			33.3	11	32
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	地域や学校の実態に応じて、コミュニティ・スクールへの理解が深まるよう取組を推進するため、コミュニティ・スクール推進委員会等を組織し、概ね5回程度の委員会等を開催する。	実績	回	0	6	10			
		当初見込み	回	0	6	11	10		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

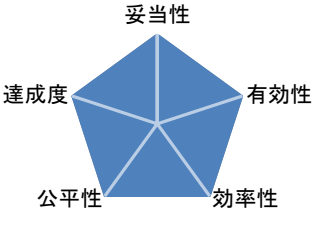
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	文部科学省が全ての公立小・中学校に学校、家庭、地域社会の連携に関する制度の一つとして、「コミュニティ・スクール」を積極的に導入しようとしていることから、妥当である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域や学校の実態に応じて、コミュニティ・スクールへの理解が深まるよう取組を推進するため、コミュニティ・スクール推進委員会等を組織し、学校運営協議会の設置を目指す取組は有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	コミュニティ・スクールの導入状況については、国が11.7%、道が9.5%の公立小中学校において学校運営協議会が設置されている。本市においては、33.3%4校の学校において学校運営協議会を設置することができたことから、成果があったと考える。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全ての学校において学校運営協議会を設置することから、受益者に偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	現在、4校に学校運営協議会を設置し33.3%の達成度であるが、平成31年4月1日には、全ての小・中学校において学校運営協議会を設置する計画である。

1次評価

評価結果	理 由	
A	コミュニティ・スクール推進委員会の設置等による取組や名寄市教育改善プロジェクト委員会による制度理解を深める取組を現状のまま継続することで、目標を達成できるため。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	スクールバス運行事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	学校教育課		河合 信二		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助% 充当率%	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	小中学校教育の充実								
基本事業	3 安全安心な教育環境の整備								
基本計画事業	2 小中学校の適正な配置								
実施計画事業	スクールバス運行事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校統廃合による遠距離通学児童生徒の通学手段の確保のため、スクールバスを運行する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄市内7路線においてスクールバスを運行している。 ・日進線(名寄小) ・共和・曙線(名寄南小) ・瑞穂・砺波線(名寄西小・名寄東中) ・智南・砺波線(名寄西小・名寄東中) ・智恵文線(智恵文小・智恵文中) ・風連旭・日進線(風連中央小・風連中) ・東風連線(風連中央小)								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	35,202	35,429	31,383	31,462	31,804		
	事業費計		35,202	35,429	31,383	31,462	31,804		
	決算額		33,171	32,881	30,634	30,800			
執行率(%)		94%	93%	98%	98%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	学校統廃合による遠距離通学児童生徒の通学手段の確保のため、スクールバスを運行する。	7路線の運行を継続する。	成果実績	%	7	7	7	7	30
			目標値	%	7	7	7	7	31
			達成度	%	100	100	100	7	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
			実績						
			当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有() 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学校統廃合後の児童生徒の通学手段の確保であり、自治体で行わなければならない対策である。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	主要路線にはスクールバスを配置しているが、児童生徒数が少ない場合、タクシーなどを活用し経費の削減も行っている。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	児童生徒数の減少により、バスより経費の圧縮ができるワゴンの導入も今後検討しなければならないが、通学時間以外にも社会見学やスキー・カーリング授業等で有効活用している状況にある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	統廃合した学校校区での児童生徒の通学手段の確保であり、現状では対象者の拡大は考えられない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	学校統廃合後の必要・不可欠な対策であり、児童生徒を安全に輸送することが可能となり、目的は十分に達成されている。

1次評価

評価結果		理由	
A	A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	学校統廃合後の必要・不可欠な対策であり、小中学校の統廃合により適正配置が進んできている。	
	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	小中学校施設補修・耐震事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	学校教育課		河合 信二			
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助% 充当率%	会計区分	一般会計			
総合計画			関係する 計画等						
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	小中学校教育の充実								
基本事業	3 安全安心な教育環境の整備								
基本計画事業	3 学校施設・設備の整備								
実施計画事業	小中学校施設補修・耐震事業		根拠法令						
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校施設や設備などの不具合を早期に発見し、事故や損害を未然に防止して施設や設備の性能を維持し、劣化を最小限に止めるなど、最適な運営状況を保つ。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども達にとって大切な教育環境である学校施設を適切に維持改善していく。特に、温暖化に伴う空調への対応、生活様式の変化に伴うトイレの洋式化、バリアフリーへの対応など、財源手当を含め計画的に維持・補修をしていく。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源 内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	1,978	11,191	1,717	2,293	3,190		
	事業費計		1,978	11,191	1,717	2,293	3,190		
	決算額		1,806	11,182	1,690	2,291			
執行率 (%)		91%	100%	98%	100%	0%			
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	トイレの洋式化 毎年度1学校			箇所	1	1	1	2	30
	校舎・屋内運動場の屋根塗装 毎年度1箇所			箇所	2	2	2	2	31
				%	50	50	50	2	32
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 ☐ チェック								
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標		実績 当初見込み	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	建物や設備に重大な損傷や施設機能の停止などの危険性を排除し、施設の性能を維持していく。								

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有() 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学校教育活動を実践するための基本的な教育条件であり、自治体が行わなければならない。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	学校施設については、改修・耐震化・大規模改修・補修など、建築年数等に応じた施設整備が必要となる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	その都度、必要に応じて予算要求しており、適正な予算計上となっている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	特別支援学級への改造・トイレの洋式化など、必要に応じて施設補修を行っている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	各学校からの要望は多くなっているが、財源手当や緊急度、必要度に応じて施設補修を行っている。

1次評価

評価結果	理由	
A	各学校トイレの洋式化は、単年度での整備は難しいが、最低でも1年に1箇所程度は実施していきたい。屋根の塗装については、多額の経費がかかることから、財政状況を勘案しながら進めていきたい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	給食センター厨房設備等整備事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	平成34年度	担当課室	学校給食センター		小笠原 弘		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計	
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	小中学校教育の充実								
基本事業	安全安心な教育環境の整備								
基本計画事業	学校給食センター施設・設備の整備								
実施計画事業	給食センター厨房設備等整備事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	給食センターの厨房設備等の整備により安心・安全な学校給食を安定的に提供する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厨房設備等について年次的かつ効果的に更新を進めていく。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源 内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	28,890	4,217	13,160	13,800	300		
	事業費計		28,890	4,217	13,160	13,800	300		
	決算額		28,890	3,927	13,080	11,037			
執行率 (%)		100%	93%	99%	80%	0%			
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						30
			達成度	%					31
									32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	厨房機器の更新 H29 揚物機、肉用冷蔵庫、手洗器、食缶 H30 手洗器 H31 大釜、手洗器		実績	台	4	4	4		
			当初見込み	台	3	3	3	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

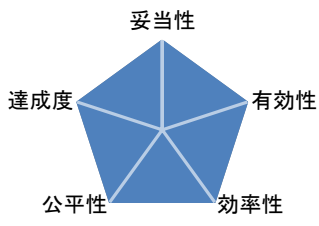
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有（ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	学校給食を安定的に実施するには必要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	安全、安心な学校給食を維持するためには必要な事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	機器の更新により、供給の安定化が図られ、成果は発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	教育環境整備の一環として適正であり、偏りもない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	毎年度機器の更新があり進捗度は高い。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	学校給食の安定提供には必要な事業である。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	名寄市高校生資格取得支援事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	学校教育課		河合 信二		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助% 充当率%	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	高等学校教育の充実								
基本事業	1 就学機会の確保								
基本計画事業	1 間口の確保								
実施計画事業	名寄市高校生資格取得支援事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市内の高校に在籍する学生が、就職や進学に役立つ資格取得に対して、その受験料を一定の基準で助成することにより、安定的に学生を確保し、間口の維持につなげる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	就職や進学に役立つ資格取得に対して、その受験料の2分の1の経費を助成する。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					500	500	
	事業費計		0	0	0	500	500		
	決算額		0	0	0	312			
執行率 (%)		-	-	-	62%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	市内高校生の資格取得のための助成	3,000円×150人	成果実績	人			166	150	30
			目標値	人			150	150	31
			達成度	%			110.7	150	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	中卒者の減少が進む中、名寄高校と名寄産業高校の間口維持対策として実施する。		実績						
			当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有() 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	中卒者数が減少する中、魅力ある高校づくりに対し、行政が何らかの対策を実施することは、必要なことと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	魅力ある高校づくりを進め、生徒数を確保するために必要な取組である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	2分の1の助成では、資格取得費用に対して効果が薄い。全額助成も含め検討する必要がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内2高等学校を対象としており、偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	助成制度がスタートして、実質1年しか経過していないことから、実績等を踏まえ、より実効のある制度にしていく必要がある。

1次評価

評価結果	理由	
B	助成の在り方など、実績等を踏まえ実効のある制度にしていかなければならない。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	2分の1の助成となっているが、取得する資格によっては、百円単位の助成となり、期待する効果が得られない。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	名寄市社会教育推進計画の策定・推進				新規/継続	新規	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課		白井 薫		
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市総合計画				
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	5生涯学習社会の形成								
基本事業	社会教育計画の策定								
基本計画事業	名寄市社会教育中期計画の策定								
実施計画事業	名寄市社会教育中期計画の策定			根拠法令	教育基本法第17条第2項				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民一人ひとりが自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができる環境の整備や、機会を提供するため、名寄市総合計画及び名寄市教育大綱に基づき、より具体的な実施計画として「名寄市社会教育推進計画」を策定し、その推進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成29年度までは、第2次名寄市社会教育中期計画の推進期間となっており、その推進を図るとともに、名寄市社会教育委員の会における議論をもとに、次年度計画策定を進める。平成30年度以降については、中期計画ではなく、毎年度計画を策定し、その推進を図る。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	154	214	214	214	214		
	事業費計		154	214	214	214	214		
	決算額		138	152	116	121			
執行率 (%)		90%	71%	54%	57%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	計画の適正な推進	目標値＝計画項目数 成果実績＝100%達成項目		項目	89	90	96	104	30
				項目	100	104	104	104	31
				達成度	%	89	86.5	92.3	104
			成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載		☐ チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	計画の策定			策定数	0	0	1		
	当初見込み			策定数	0	0	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

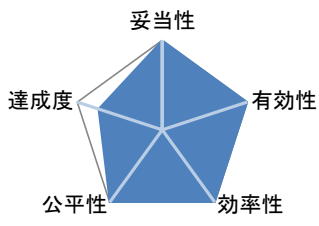
情勢の変化	
改善点	指摘事項 無 教育大綱を兼ねる総合計画を中期計画と位置付け、学校教育推進計画と足並みをそろえ毎年社会教育推進計画を策定し、より時代の変化に対応した計画として推進することとした。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	総合計画に基づき、毎年、ローリングや予算を反映することで、適切な計画を策定することができる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	総合計画に基づき、学校教育推進計画との整合性を図り毎年推進計画を見直すことで、適切に計画を策定することができる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	計画策定のための策定部会等を設置せず、既存の社会教育委員の会の中で推進計画策定の議論を行うこととした。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	総合計画に基づき、社会教育委員の会における議論により幅広い視点をふまえた計画となっている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	H27、H28と85%以上の達成率であり、計画を概ね実施できている。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	社会教育委員の会における議論を重ね、総合計画に連動し、平成30年度における課題等に即した推進計画を策定することができた。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	自主的学習活動支援事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課		若林 和紀		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	総合計画 社会教育中期計画(H29) 社会教育推進計画(H30)			
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	生涯学習社会の形成								
基本事業	生涯学習プログラムの整備と学習への支援								
基本計画事業	学習相談窓口の確立								
実施計画事業	自主的学習活動支援事業				根拠法令				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民の生涯学習活動を促進し、市民の自主的な学習グループ・サークル活動を組織化・活性化を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市民が自ら学び、学びを広げる取組を支援するため、グループ等で新たな会員を募集して行う事業に対する助成を実施するとともに、活動に関する相談窓口を設けている。助成の対象は、市民5人以上で構成されるグループ・サークルが参加者を一般募集して行う活動。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	100	100	100	100	100		
	事業費計		100	100	100	100	100		
	決算額		61	20	40	59			
執行率(%)		61%	20%	40%	59%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	活動の支援によるサークルの活性化及び市民への生涯学習の広がり	支援した活動への参加者数	成果実績	人	128	29	51	100	30
			目標値	人	100	100	100	100	31
			達成度	%	128	29	51	100	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	活動支援数		実績	件	1	2	3		
			当初見込み	件	5	5	5	5	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

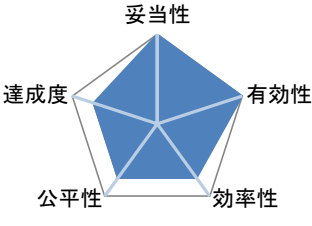
情勢の変化	これまでの文化芸術団体への加入数が減少しているなか、会員の拡大を求める団体数は増えるは見込まれる。また、世俗的には新しい文化芸術が絶えず流行・荒廃しているなか、会のPR・拡大への支援は必要と見込まれる。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民への生涯学習の普及や各種サークル団体への支援は必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	現行の「ジャックの豆事業」の中で遂行しており、支援団体と丁寧な話し合いにより最大限の支援をしている。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	ジャックの豆事業の規定の中で一定の制限を設けている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	ジャックの豆事業の規定の中で一定の制限を設けている。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	事業採択には各団体や広報を活用して周知を図っている。

1次評価

評価結果	理 由	
A	生涯学習社会の形成のため、既存の各サークルの充実と新規のサークルの支援は、市民活力を引き出す為にも必要であり、各団体の普及啓発活動への支援は今後必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	高齢者学級運営事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課		仙石 徳志		
国・道の事業名					補助率 起償充当率		会計区分	一般会計	
総合計画					関係する 計画等	総合計画 社会教育中期計画(H29) 社会教育推進計画(H30)			
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	生涯学習社会の形成								
基本事業	生涯学習プログラムの整備と学習への支援								
基本計画事業	学習相談窓口の確立								
実施計画事業	高齢者学級運営事業				根拠法令				
総合戦略	3 ここで育って、ここで育ててよかったといえるまち ここで住み続けたいと思うまち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	【ピヤシリ大学】高齢者が自己の能力を開発し、変容する現代社会に対応し、充実した生活を送るために、長期的に幅広く学習し生きがいのある人生観の確立を図るとともに、地域のボランティアリーダーを養成する。 【瑞生大学】豊かな経験を生かして異世代との交流や社会参加の機会提供を図り、社会での役割の自覚や生きがいを持って様々な活動をととしての健康づくりを推進する。 【友朋学級】地域の高齢者に学ぶ意欲や興味に応える場所や機会を提供し、仲間づくりによる孤立化を防ぐとともに健康増進を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢者を対象として大学4年制、大学院2年制の高齢者大学を設置している(ピヤシリ大学・瑞生大学は60歳以上、友朋学級は65歳以上を対象としている)。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債			200				
		その他							
		一般財源	1,069	1,069	790	993	993		
	事業費計		1,069	1,069	990	993	993		
	決算額		896	875	864	910			
執行率(%)		84%	82%	87%	92%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	入学生の確保	入学生数(ピヤシリ大学)		—	年度				
				人	7	11	10	10	30
				人	10	10	10	10	31
			%	70	110	100	10	32	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	在校生数(ピヤシリ大学・大学院)			人	50	49	50		
				当初見込み	人	50	49	50	43

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

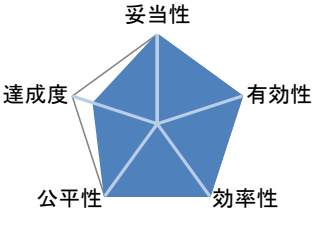
情勢の変化	労働環境の変化など、高齢者大学に加入される方が年々減ってきている。
改善点	指摘事項 無 大学の取り組みを周知するとともに、新規入学者の拡大を目指して、平成29年度から新たに年6回ピヤシリ大学通信を発行し、全戸回覧及び公共施設への配置を行った。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	高齢者が自己の能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るために必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	定期的な学習や交流を行っており有効である。学習内容の見直しを適宜行い、さらなる充実を目指す。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	高齢者の能力向上、発揮の場として成果は大きく、自治会費等、本人からの費用徴収を行いながら必要最小限の経費で事業を運営している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	学習内容において、学生から実費徴収しており、それぞれの負担に差はなく適正である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	目標の達成に向け、年間の学習内容カリキュラムを構築し、順調に事業の展開が図られている。一方で、年々入学人数の確保が困難になってきており、効果的な広報の推進など、さらなる工夫が求められている。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	高齢者が自己の能力を開発し、現代社会に対応し充実した生活を送るため、多様な学習内容のカリキュラムを組み実施している。また、公開講座は、学生のみならず、市民誰でも参加できる講座を開催している。学生数の確保について急激な改善は困難だが、継続して魅力あるカリキュラムの構築やPRを行う。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査										
事業名	天文教育普及事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	天文台			村上 恭彦		
国・道の事業名					補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等					
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	5 生涯学習社会の形成									
基本事業	4 天体観測を活かしたまちづくり事業									
基本計画事業	地域に根差した天文教育の普及				根拠法令					
実施計画事業	天文教育普及事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市の優れた自然条件を活かし宇宙への魅力を子供たちに伝えるなど、特色ある天文教室を進め、学校教育・社会教育の役割を確実に果たしていく。また、研究会の実施、「星と音楽」をテーマなどを通して、市内外から集客し、子どもから大人まで、天文教育を広めていく。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観望会などを通じて市内外からのお客様に楽しんだり知識を深めていただきながら、「テンモン・カフェ」と題したサイエンスカフェの実施、「熟睡プラザタリウム」と題したプラネタリウムへの誘導、星と音楽をテーマとしたライブの実施などの手法をとりながら市民の方々への講座を行う。また、小学生においては、プラネタリウムを使っての小中学校の授業のバックアップのみならず、「小惑星発見プロジェクト」などの試みを通じ、体験的なプログラムを通しながらの普及を行っていく。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0			
		道支出金	0	0	0	0	0			
		地方債	600	600	600	600	600			
		その他	4,442	4,932	5,980	6,402	5,906			
		一般財源	28,846	32,235	28,244	27,788	29,776			
	事業費計		33,888	37,767	34,824	34,790	36,282			
	決算額		32,256	36,889	33,663	33,408				
執行率 (%)		95%	98%	97%	96%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	来館者人数	12,000人	成果実績	人	12,597	12,317	12,278	12,000	30	
			目標値	人	12,000	12,000	12,000	12,000	31	
			達成度	%	105	102.6	102.3	12,000	32	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 ☐ チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	特別観望会・イベント・学校授業等開催日数		実績	日	102	129	138			
			当初見込み	日	130	130	130	130		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	杉並区との交流が進んだことにより、移動天文台車の派遣事業を行うようになりました。
改善点	指摘事項 有（H22の行政報告にて季節による閉館時刻の設定、休館日、入館料等の改善） 季節による閉館時刻の設定、休館日、入館料等の改善、プラネタリウム投影の多角化、学習投影の強化、広報活動の多様化、ふるさと納税の呼びかけ

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は名寄市と北海道大学との連携により全国で初めての運営体形で実施されるとともに、国立天文台石垣島天文台や台湾台北市天文科学教育館との協定に基づく活動も行っており、多目的なニーズが高い。地域市民団体、大学等の協力も得ている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	天文台は、全国初の大学との連携により事業運営している施設であり、国内外から研究者が訪れている施設である。国内公開天文台では、2番目に大きな望遠鏡（口径1.6mのビリカ望遠鏡）を有していること、廻りに光の根源が無く、また、空気が澄んでいることなど、全国でも有数の天文観測に優れた天文台であるため、天文観測・研究で成果が出つつあり、今後も予想されることからクローズアップされる施設になっている。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	開館以来目標人数を上回る来館者数はいるものの、いまだ来館したことがないという市民もおり、足元の市民の来館者を更に増やしていかなければならない。また、市外のお客様へのアピールも更にしていき、一定の収入は確保していく。また、ふるさと納税の使い道メニューに天文台に係る事業もあることから、積極的な投資を呼び込むためにPRを更に行っていく。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	天文台の運営に関しては、利用に際し応分の負担をいただいております。負担の決定においては全国の1m以上の望遠鏡を有する天文台や旭山動物園等を参考に設定してきたが、利用者からの声を鑑み、市内・市外の料金区別を廃止し、現在に至っている。H30年度より、公の施設の使用料の改正に係り、市内施設の統一的なものとして、「70歳以上無料」から「65歳以上5割減額」の料金設定がなされた。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	開館当初より、年間の入館者数の目標を12,000人と見込んでおり、この8年間その目標を達成している。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	平成22年度オープン以来、北海道大学、石垣島天文台、台湾の台北市天文科学教育館との協力、また杉並区との交流関係強化などをしていく中で、学校教育・社会教育施設として役割を果たしており、多くの方が訪れているため、継続といたします。 改善の方向性（評価B,C,Dの場合には必ず記入すること）	

ワーキンググループ評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価（1次評価に対する提言等）

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価（1次評価、外部評価を受けての最終評価）

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	自然体験・親子ふれあい推進事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課		若林 和紀		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	総合計画 社会教育中期計画(H29) 社会教育推進計画(H30)			
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	家庭教育の推進								
基本事業	家庭と地域の教育力の向上								
基本計画事業	学校外での社会体験や親子ふれあい事業の充実				根拠法令				
実施計画事業	自然体験・親子ふれあい推進事業								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校や家庭外での体験や交流を通じた子どもたちの成長を図るとともに、親子のスキンシップを深め、家庭環境の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然の中での体験や、団体活動の場づくりを行うとともに、親子ふれあい体操など親子のスキンシップ推進事業を展開。 へっちゃらLAND、わくわく！体験交流会、子ども会スポーツ大会フットサル競技、家庭教育学級事業、親子ふれあい体操。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	0	0	0	0	0		
	事業費計		0	0	0	0	0		
	決算額		0	0	0	0			
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	へっちゃらLAND参加者数	へっちゃらLAND参加者数		—	年度				
				人	38	35	23	40	30
				人	40	40	40	40	31
			達成度	%	95	87.5	57.5	40	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	へっちゃらLAND開催日数			日	4	4	4		
			当初見込み	日	4	4	4	4	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

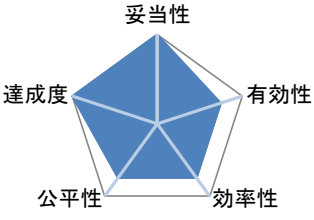
情勢の変化	子どもを地域全体で支えるため、学校教育以外の分野である社会教育の充実が求められている。
改善点	指摘事項 有 (H26行政評価で「参加者の拡大とリーダーの育成に向けた検証を進める必要あり」との指摘あり) 子ども会フットサル事業に参加者が集まらない状況をふまえて、募集方法を子ども会単位だけではなく、広く募ることとし、その結果、大会史上最大の参加者が集まり、子ども同士の交流が広がった。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市教育委員会及び名寄市公民館が核となりつつも、学校や幼稚園、各関係機関と連携を図りながら、地域が主体性を持って各種事業を推進していくことが求められている。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	自然体験では「へっちゃLAND」や子ども会リーダー育成事業の実施、家庭教育では親子ふれあい体操や家庭教育支援講座の実施など各種事業を推進している。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	各種事業の実施については、その事業に見合う複数のスタッフを必要としており、関係機関を含めた職員や役員、ボランティアを必要としている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	宿泊や食糧費を伴うものは実費相当分の参加費を徴収している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	応募数が定員に満たない事業もあるが、フットサル大会や家庭教育学級合同講座など、合併後最大の参加者が集まる事業が多く、交流が広がった。

1次評価

評価結果	理 由	
A	子育てと青少年健全育成を地域で守り育てる為、各関係機関が協力しながら事業を展開していく必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	他部署主催事業との日程調整方法の検討を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	子どもの体験学習事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課		若林 和紀		
国・道の事業名					補助率 起債充当率		会計区分	一般会計	
総合計画					関係する 計画等	総合計画 社会教育中期計画(H29) 社会教育推進計画(H30)			
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	青少年の健全育成								
基本事業	青少年健全育成事業								
基本計画事業	青少年活動事業の実施								
実施計画事業	子どもの体験学習事業				根拠法令				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども達が日常生活の便利さを離れ、野外生活や様々な自然体験・集団生活を通じ、自主性や社会性を身につけるとともに、協調性や相手を思いやる心を育てる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	野外体験学習事業「へっちゃLAND」の実施								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財 源 内 訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	400	400	400	400	400		
	事業費計		400	400	400	400	400		
	決算額		400	400	396	397			
執行率(%)		100%	100%	99%	99%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	参加者数	参加者数	成果実績	人	38	35	23	40	30
			目標値	人	40	40	40	40	31
			達成度	%	95	87.5	57.5	40	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	開催日数		実績	日	4	4	4		
				当初見込み	日	4	4	4	4

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

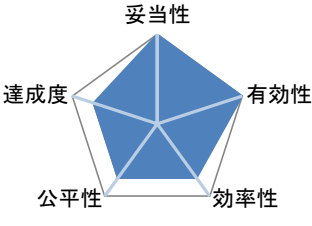
情勢の変化	都市化や核家族化が進み、便利な社会やゲーム機等増えるなか、子ども達の自然体験が必要とされている。また、参加者数については、少子化の中、対象である小中学生の児童・生徒数が減少している
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	社会教育事業として教育委員会、小中学校校長会、子ども会育成連合会の3者による実行委員会を組織し実施している。子ども達への野外自然体験・集団生活の必要性は保護者からの要望もある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	野外キャンプを3泊4日で実施しており、登山・川釣りなど多彩なプログラムを実施している。プログラム内容については、毎年見直しを図りながら実施している。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	事業の実施と子ども達への安全の配慮から、多くのスタッフが必要であり、当該課はもとより他部署の応援職員やボランティア・子ども会役員の協力により運営されている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	参加費(4000円)を徴収して事業を実施している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	参加者は近年減少している。

1次評価

評価結果	理 由	
A	青少年の野外自然体験、集団生活体験として事業の主旨に沿って実施しており、3泊4日の中で充実した事業を遂行しており、青少年の健全な育成を図っている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	他部署主催事業との日程調整方法の検討を。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	青少年活動事業の実施				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課		若林 和紀		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	総合計画 社会教育中期計画(H29) 社会教育推進計画(H30)			
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	青少年の健全育成								
基本事業	青少年健全育成事業								
基本計画事業	青少年活動事業の実施								
実施計画事業	青少年活動事業の実施				根拠法令				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市内の子ども会育成会等を総括し、育成会相互の連携調整を行い、子ども会活動の健全な発展に努めるため、次の方針のもと事業を行う。 ○育成者が連携をとり、「地域の子どもは地域で育てる」という意識の向上をめざす。 ○子ども会活動への支援を積極的に行うとともに、支援に必要な体制を整備する。 ○家庭・学校、地域や関係機関・団体・施設との連携を深め、子ども会活動の振興を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子ども会活動の促進事業、リーダー養成事業、育成者・指導者の研修、派遣事業、顕彰事業、安全対策								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	800	800	800	800	800		
	事業費計		800	800	800	800	800		
	決算額		800	800	800	800			
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	事業参加者数	参加者数	成果実績	人	195	169	348	350	30
			目標値	人	150	150	150	-	31
			達成度	%	130	112.7	232	-	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	事業実施日数		実績	日	5	5	9		
			当初見込み	日	5	5	5	9	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

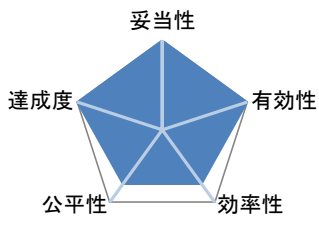
情勢の変化	少子化や役員の担い手不足により、各子ども会が減少、事業縮小するなか、子ども会のセンター組織である名寄市子ども会育成連合会のリーダー研修やスポーツ大会の事業充実が必要である。
改善点	指摘事項 有 (H26行政評価で「参加者の拡大とリーダーの育成に向けた検証を進める必要あり」との指摘あり) 従前5月から1月までの期間中に4回の開催としていたが、子どもたちのリーダー育成の強化と、より交流を深めるため、平成29年度においては、5月から2月までほぼ毎月の8回開催とし、体験メニューを大幅に強化した事業とした。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	子ども会活動の充実がまちづくりの基礎であり、今後も充実した事業の遂行が必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	事業の目的達成のため、名寄市子ども会育成連合会が主体的に事業を展開している。また、子ども会活動の充実のため、単位子ども会の枠だけに捉われず、広く市内の小中学生を巻き込みながら事業の拡大を行っている。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	事業の実施と子ども達への安全の配慮から多くのスタッフが必要であり、当該課職員はもとより、より多くのボランティア・子ども会役員の協力が必要である。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	事業の実施について適時参加費を徴収している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	子ども会の枠に捉われず、広く小中学生を巻き込んだ事業の展開を行い、事業数・参加者が増加している。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	子ども会事業の充実がまちづくりの基礎的な事業であり、今後も青少年の健全育成を地域全体で担う必要がある。平成29年度に内容を強化したことで、子どもたちの育成・交流により効果が見られたことから、今後も内容の見直しを随時行いながら充実した取り組みに努める。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	青少年育成組織の活性化とPTAとの連携			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課		若林 和紀		
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	総合計画 社会教育中期計画(H29) 社会教育推進計画(H30)				
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	青少年の健全育成								
基本事業	青少年健全育成事業								
基本計画事業	青少年育成組織の活性化とPTAとの連携								
実施計画事業	青少年育成組織の活性化とPTAとの連携			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども会指導者やPTAの指導力向上と連携の強化。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄市子ども会育成連合会と連携し、リーダー研修等を実施するとともに、PTAも含めた指導者研修・交流を実施している。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源 内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	0	0	0	0	0	0	
	事業費計		0	0	0	0	0	0	
	決算額		0	0	0	0			
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	研修会参加者数	研修会参加者数		—	年度				
				人	38	37	40	40	30
				人	40	40	40	40	31
			達成度	%	95	92.5	100	40	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	研修会実施回数			日	1	1	1		
			当初見込み	日	1	1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	少子化による地域子ども会の低迷や減少、役員の担い手不足などが深刻化している。
改善点	指摘事項 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市子ども会育成連合会との共催にて実施している。市内の子ども会育成者が集う場として研修会・交流ともに必要とされている。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	研修内容については名寄市子ども会育成連合会役員会にて議論を経て開催している。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	研修会・交流の運営については、名寄市子ども会育成連合会の役員が担っている。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	研修については、一人でも多くの参加者を集めるため無料とし、一般市民にも開放している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	目標達成に向けて、チラシを作成するなど周知を図っている。

1次評価

評価結果	理 由	
A	青少年の健全育成を地域で育む為、子ども会とPTAの活性化が必要とされており、相互の交流や研修会の実施は継続して必要とされている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	事務事業の点検項目「公平性」「達成度」は「a」評価ではないか。事業の継続が必要と考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	子どもの安全安心を守る活動推進			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	青少年センター		芝野 美記		
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	青少年の健全育成								
基本事業	青少年健全育成事業								
基本計画事業	子どもの安全と安心を守る家庭と地域社会による活動の推進			根拠法令					
実施計画事業	子どもの安全安心を守る活動推進								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	青少年の健全育成を目的に、指導員と共に巡視活動を行うなど、地域連携から青少年の非行防止、見守り体制を構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	青少年の健全育成を目的に、各町内会推薦の青少年センター指導員の協力の下、青色回転灯装備車を活用して日中・夜間の巡視活動を展開しており、スクールゾーンでの見守りや大型ショッピング店などを巡視し、非行防止と児童生徒の見守りを柱とした活動を行っている。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	1,913	1,920	1,897	1,893	1,894		
	事業費計		1,913	1,920	1,897	1,893	1,894		
	決算額		1,644	1,681	1,670	1,565			
執行率 (%)		86%	88%	88%	83%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	青少年健全育成を目的とし、各町内会から青少年センター指導員を選出。	市内巡視活動	成果実績	人	64	65	65	72	30
			目標値	町内会数(人)	83	81	81	72	31
			達成度	%	77.1	80.2	80.2	72	32
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	青少年健全育成を目的とし、各町内会から青少年センター指導員を選出いただき、スクールゾーンや児童生徒の集まる場所などを巡視し、声かけ及び指導を行う。	実績	回	140	124	129			
		当初見込み	回	140	130	130	130		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

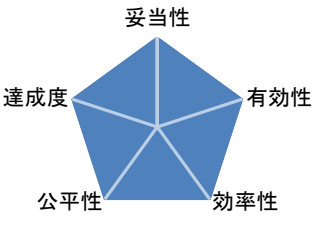
情勢の変化	
改善点	指摘事項 無 青少年センター指導員が選出されていない町内会に対し、各小学校区で開催される安心会議等で広く周知していく。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は青少年の健全な育成を図るため、青少年センターが中心となり、関係機関や安心会議等の諸団体と連絡調整を図り、有効適切な指導活動を行っている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	登下校時等における不審者情報が増加している中、児童生徒の安全確保が大きな課題となっており、児童生徒を犯罪から守るためには、地域全体で見守る体制を整備することが重要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	青少年センター指導員による非行防止に向けた市内巡視活動の実施や、青少年問題協議会等による会議や研修会は、青少年の健全育成に必要な事業であり、削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内全域においての事業であるため、偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	学校・地域・関係機関・団体等が一体となった青少年健全育成体制を築き、青少年の問題行動の未然防止や、児童生徒の安全安心を守っている。

1次評価

評価結果	理 由	
A	青少年の健全育成を図るため、学校・地域・関係機関・団体等が連携協力し、啓発活動を強化しながら地域一体となった見守りや非行防止活動が必要のため、継続とする。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	教育相談体制の充実			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	教育相談センター		芝野 美記			
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等						
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり									
重点プロジェクト	安心子育て									
主要施策	青少年の健全育成									
基本事業	青少年健全育成事業									
基本計画事業	教育相談体制の充実									
実施計画事業	教育相談体制の充実			根拠法令	地方教育委行政の組織及び運営に関する法律 第30条					
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不登校児童生徒の学校復帰や自立への支援を図るため、教育相談体制の充実を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童生徒又はその保護者の学校生活や家庭環境での悩みや問題に対し、専門相談員が窓口となり相談やアドバイスをを行い、また内容により教育相談アドバイザーとも連携を図りながら、学校、関係機関ときめ細かな情報交換を行い問題の解決、深刻化を防ぐ。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源 内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	2,000	2,250	2,500	2,100	3,000			
		その他								
		一般財源	7,469	5,211	4,713	7,615	7,245			
	事業費計		9,469	7,461	7,213	7,231	10,245			
	決算額		9,165	6,865	7,021	6,922				
執行率 (%)		97%	92%	97%	96%	0%				
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	相談件数	児童生徒及び保護者等からの教育相談対応		件	234	285	225	200	30	
				目標値	件	250	250	250	200	31
				達成度	%	93.6	114	90	200	32
	成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	専門相談員数 ・教育専門相談員 ・適応指導教室指導員 ・教育推進アドバイザー			人	3	3	3			
			当初見込み	人	4	4	4	4		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

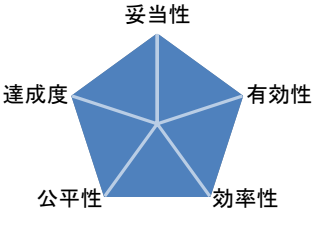
情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無 ()

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、児童生徒・保護者から学校生活や家庭環境での悩みや問題に対し相談を受けるものであり、学校や関係機関等と連携を図り、問題解決に向けて適切な対応を行っている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	相談専用電話「ハートダイヤル」を設置し、専門相談員が電話や面談で相談に応じているほか、月2回、夜間相談を開設し、日中相談に來れない保護者等の相談対応を実施している。教育相談センターパンフレットと安心カードを作成し、児童生徒・保護者はもとより、高校や公共施設等に配布し、広く周知している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	不登校児童生徒の学校復帰や自立への支援を図るためには教育相談体制の充実が重要となっており、教育専門相談員や教育推進アドバイザー、適応指導教室指導員を配置し事業を展開している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内全域においての事業であるため、偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	児童・生徒の取り巻く社会環境が変化中、不登校の原因や悩みも学校だけではなく、家庭環境を含む様々な要因が複雑に絡み合っている傾向にあるため、教育相談センター、学校、関係機関等との連携を図りながら情報交換や助言などを行い、問題の解決、深刻化を防ぐ役割を果たしている。

1次評価

評価結果	理 由	
A	児童生徒や保護者、関係者からの悩み、いじめ、不登校などの問題に対し、学校及び関係機関等と連携して適切な支援及び指導を継続して行う必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	文化講演会の開催				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課		白井 薫		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等	名寄市総合計画、名寄市社会教育推進計画			
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	地域文化の継承と創造								
基本事業	文化芸術振興事業								
基本計画事業	市民と協働による芸術文化の推進								
実施計画事業	文化講演会の開催				根拠法令				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民文化の向上を目的とし、市民との協働により有識者を招聘した文化講演会を開催する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市民実行委員会により、各ジャンルの文化で優れた功績のある方や、実践をされている方を招聘し、多くの市民を対象とした講演会を開催する。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	0	500	500	500	0		
	事業費計		0	500	500	500	0		
	決算額		0	500	0	500			
執行率 (%)		-	100%	0%	100%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	講演会参加者数	参加者数	成果実績	人	380	0	327	0	30
			目標値	人	300	300	300	400	31
			達成度	%	126.7		109	0	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	講演会実施回数		実績	回	1	0	1		
			当初見込み	回	1	1	1	0	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	予算の範囲内では、招聘できる講師が限られ、魅力ある講演会を開催することが難しくなっている。
改善点	指摘事項 有（市民実行委員会から隔年実施として良いので、予算の集中化を図るよう要望があった） 事業を隔年とし、予算の集中化を図る。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民実行委員会の主催により、多くの市民に知られている方を講師に招聘し、講演していただいた。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	多くの市民に知られている方を講師に招聘し、講演を行い、文化の発展に寄与することができた。しかし、年50万円の予算では事業に限界が生じている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市民実行委員会の主催により、著名な講師を招聘し、市民手作りの講演会を開催できた。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	負担金を活用し講師を招聘することで、講演会入場料を抑え、多くの市民が聴講することができた。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	講演会を開催し、目標を超える多くの市民が聴講した。

1次評価

評価結果	理 由	
B	著名な方を講師に招聘し多くの市民が講演会に参加したが、年50万円の予算では魅力ある事業づくりが困難であり、改善が求められている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し（廃止・縮小）	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	事業を隔年で行い、予算を集中する。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	隔年開催することで予算を集中するとともに、他の団体との共催も検討してはどうか。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	隔年開催による予算の集中や他団体との連携など、事業効果の向上を図る。

平成30年度行政評価調査

事業名	公民館市民講座				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	生涯学習課		若林 和紀		
国・道の事業名					補助率 起債充当率		会計区分	一般会計	
総合計画					関係する 計画等	総合計画 社会教育中期計画(H29) 社会教育推進計画(H30)			
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	地域文化の継承と創造								
基本事業	文化芸術振興事業								
基本計画事業	各種講座・教室などの開設と内容の充実								
実施計画事業	公民館市民講座				根拠法令				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民文化の醸成や、生涯学習機会の提供、まちづくりへの参画促進などを目的に市民講座を開催している。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	趣味・文化からまちづくりまで幅広く市民の学びの場を創出し、生涯学習活動の推進とまちづくりへの市民参加を推進している。特に日本最北のオーケストラの設立及びその育成を目的にバイオリン体験教室を平成28～29年度実施した。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他	108	120	120	127	152		
		一般財源	278	278	278	292	246		
	事業費計		386	398	398	433	398		
	決算額		224	278	299	333			
執行率(%)		58%	70%	75%	77%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	参加者数	参加者数	成果実績	人	125	195	173	200	30
			目標値	人	150	150	150		31
			達成度	%	83.3	130	115.3		32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	市民講座実施数		実績	日	7	6	10		
			当初見込み	日	7	6	10	10	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

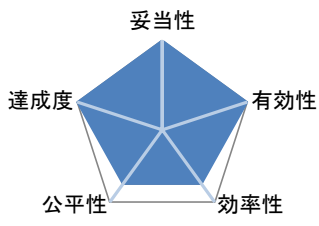
情勢の変化	平成28年8月に名寄市少年少女オーケストラを設立することができた。
改善点	指摘事項 無 2年目となる平成29年度のバイオリン体験教室は、名寄市少年少女オーケストラの強化と、新たな楽器(チェロ)も体験し、音楽の幅を広げることを目的に実施することとした。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本市には弦楽器に触れる環境がなかったが、文化センター(エンレイホールを含む)を活用し、市民がバイオリンやチェロを学ぶ機会を創出することができた。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民には体験のきっかけを、講師等には組織を作る足掛かりをつくるため、有効な事業として実施することができた。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	参加費徴収により必要最小限の経費で開催している。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	実費相当分の参加費を徴収している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	日本最北のオーケストラ「名寄市少年少女オーケストラ」の立ち上げという目標を達成することができた。

1次評価

評価結果	理 由	
C A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	バイオリン体験教室の開催により、市民や講師が中心となり名寄市少年少女オーケストラが開設された。市民力による文化の向上につながる取り組みとなり、大きな成果があった。団の開設により市が教室を開催するのではなく、団による取り組みへの側面的な支援に市としての取り組み方法を変化していくことで、市民力を活かしたまちづくりにつなげる。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること) 今後、市の主催ではなく、団の主催でバイオリン体験会を行うことができるよう、市として周知・受付の協力など側面的な支援に取り組みをシフトする。また、バイオリンやオーケストラ以外にも、エンレイホールを活用した市民文化向上の機会作りを常に模索していく。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	講座の立ち上げからサークル等による自走化へと、うまく事業に取り組んでいると考える。引き続き市民が活動できる機会の提供を望む。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	北国博物館		吉田 清人		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市総合計画 第2次 名寄市社会教育推進計画(H30年度)				
基本目標	V 生きる力と豊かな文化を育むまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	9. 地域文化の継承と創造								
基本事業	2. 歴史や文化財の継承								
基本計画事業	1. 地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発								
実施計画事業	地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の歴史、自然、文化に関わる調査・研究を継続的にを行い、資料の収集保存に努め、各種展示会や講演会・講座、出版活動を通じ地域理解を深める機会を提供する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	周年記念や未来に継承すべき地域の歴史、文化、自然についてテーマを絞り、年間10～12本前後の特別展、企画展を開催するとともに、より内容の理解を深めてもらうため、関連企画として講演会や講座、観察会などを展開し、立体的な事業展開に努める。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源 内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他	416	416	416	416	416		
		一般財源	2,753	3,712	2,826	3,372	30,668		
	事業費計		3,169	4,128	3,242	3,788	31,084		
	決算額		3,015	3,884	2,843	3,039			
執行率 (%)		95%	94%	88%	80%	0%			
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	タイムリーで話題性のある各種展示会や関連事業の開催と児童対象事業を展開し、年間12,000人台の利用者を維持する。	利用者数	成果実績	人	12,515	11,243	11,765	12,000	30
			目標値	人	12,000	12,000	12,000	12,000	31
			達成度	%	104.3	93.7	98	12,000	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								☐ チェック	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	特別展および企画展の開催回数		実績	回	14	14	15		
			当初見込み	回	14	14	14	14	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

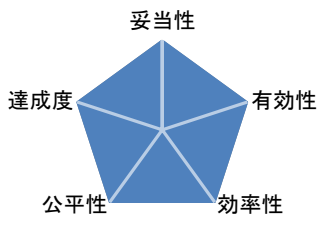
情勢の変化	人口減少が続く中で、開館以来の年間総利用者平均を12,000人～13,000人を維持している。
改善点	指摘事項 有（ 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	その年度や時代背景に合わせつつ各寄独自のカラーを出す事業展開を行っている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	地域の歴史、自然、文化に関する普及啓発のため、展示会、講演会、各種講座など多くの自主企画を展開している。加えて生涯学習推進の観点から市民や協力団体の学習成果の発表の機会を設け、市民と協働し活動している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	リピーター確保事業として各種展示会や出版活動を行うとともに、新規映像番組「名寄とスキー～世界へはばたけ未来のアスリート～」を製作することができた。製作費も当初予算の約6割で完成することができた。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	特別展及び企画展については観覧料無料としている。あわせて関連企画の参加費も無料としている。「北国研究集録」「北国ブックレット」など各種出版物については希望者に実費で頒布している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	職員間でアイデアを凝らし事業展開を進め、さらに市民や協力団体とも各種事業展開を図っている。

1次評価

評価結果	理 由	
A A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	現状維持を図るとともに、協力団体や道内博物館との連携を図り事業展開を進めて行く。 改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。